経済産業省

第41回 ISO総会 結果報告

経済産業省

産業技術環境局　国際標準課

平成30年10月30日

ISO総会　開催概要

＜1．日時・場所＞

- 日時：2018年9月27-28日
- 場所：スイス・ジュネーブ
- 日本からは友野JISC会長をヘッドとする代表団が出席
- また、総会の場を活用し、４か国（オーストラリア、シンガポール、英国、カナダ）とISO事務総長、ISO次期会長とのバイ会談を実施。

＜2．ISO役員メンバー＞

会長　：Mr. John Walter（カナダ）【2018-2019】
次期会長　：Mr. Edward Njoroge （ケニア）※任期は2020-2021年の予定
副会長（政策）　：Dr. Scott Steedman（イギリス）【2018-2019】
副会長（技術管理）　：Mr. Piet-Hein Daverveldt（オランダ）【2017-2018】
副会長（財政）　：Dr. Bronwyn Evans（オーストラリア）【2017-2018】※ 2019-20年も再任
事務総長　：Mr. Sergio Mujica（チリ）【2017-2022】
財務監事　：Mr. Dominique Christin（スイス）【2017-2018】

※2019-2020年の副会長（技術管理）はMs. Choy Sauw Kook（シンガポール）

ISO総会　議題一覧（1日目）

○　9月27日（木）

＜午前＞

1. 開会セレモニー、ISO会長からの挨拶

2. アジェンダの説明及び承認

3. 2017年総会議事録の確認

4. ISO事務総長による活動報告

5. 副会長（政策）からの報告

6. 副会長（財政）からの報告

7. 副会長（技術管理）からの報告

8. ローレンス・アイカー賞授賞式

9. 理事会委員周期の改善（例外的理事会メンバーの投票)

10.「イノベーションと規格」基調講演（Solar Impulse）

11. Breakout Sessionの説明

＜午後＞

12. Breakout Session

(1) 国際貿易及び規格の役割

(2) 国際規格による技術革新

(3) SDGsのための国際規格

(4) 政策立案者と政府の巻き込み

ISO総会　議題一覧（2日目）

○　9月28日（金）

＜午前＞

13. パネル１：規格と貿易の円滑化
・WTOによる基調講演
・パネルディスカッション

14. IEC、ITUとの協力

15. 27日に行われたブレイクアウトセッションの報告

16. パネル２：規格開発における革新

＜午後＞

17. サステナビリティーについての基調講演

18. 承認/選挙/任命
- 18.1　2017年会計監査報告書の承認
- 18.2　2019年ISO分担金の承認（ユニット単価）
- 18.3　次期ISO会長(2020-2021)の選挙
- 18.4　ISO副会長（財政）（2019-2020）の任命
- 18.5　例外的理事会メンバーの投票結果
- 18.6　2019年会計年度の会計監査法人の任命
- 18.7　理事会選挙への立候補基準

19. その他の議題、次回会合（2019年9月18-20日@南ア・ケープタウン）、閉会

【議題9】理事会委員周期の改善

◆経緯

✓ 理事会20か国の内、Group1を除いた14か国については3年おきの選挙によって選出される。
✓ 現在の任期のままでは、2019年に8か国、2020年に6か国が任期切れとなる一方、2021年に任期切れとなる国数は0か国となる。
✓ そこで、一部の国につき任期延長を行うことで、任期切れの国数（すなわち改選国数）を2019年4か国、2020年5か国、2021年5か国と平準化する。
✓ 今次総会で、任期を延長する国を決める投票が実施された。

◆結果（総会決議16/2018)

〇Group2について：
・SIS（スウェーデン）について、任期１年延長
・ABNT (ブラジル）、UNE（スペイン）について、任期２年延長

〇Group３について：
・IRAM（アルゼンチン）、SASO（サウジアラビア）について、任期１年延長

〇Group４について：
・HZN（クロアチア）について、任期２年延長

【議題12】Breakout Session

◆テーマ：”International Standards –Advancing the Global Agenda”

＜Breakout sessionについて＞

- 総会の正式なセッションではなく、セッションの内容にはどのメンバーも拘束されないが、Breakout Sessionの結果は総会の議題15の下で報告された。

＜４つのBreakout sessionの概要＞

- Breakout 1 – Trends in international trade and the role of standards :

・国際貿易システムにおける国際規格の役割を説明し、技術的障害の除去、規制調和等によって、貿易を促進する方法を探る。

- Breakout 2 – Technology, standards and innovation ：

・国際規格がイノベーションとイノベーション政策をどのようにサポートできるかを議論し、「2030年目標」の達成のために必要な改革を推進することに貢献する。

- Breakout 3 – International Standards supporting the SDGs ：

・SDGsの達成に向けて、政府、産業界及び消費者にとって国際規格が不可欠なツールであることを紹介する。

- Breakout 4 – Engaging policy makers and government :

・標準化機関と政策立案者との対話を活発化するための方法について議論する。

【議題18.3】次期ISO会長(2020-2021)の選挙

◆経緯

✓ 現会長、John Walter氏の会長任期が2019年12月31日であることを受け、今次ISO総会において次期ISO会長が選出されたもの。
✓ 2018年3月15日、ケニア（KEBS）のEdward Nijorge氏が、唯一の2020～2021年ISO会長立候補者としてノミネートされていたところ。
✓ なお、2019年からは次期会長としてISO総会に出席することとなる。

◆結果

✓ 次期ISO会長としてケニア（KEBS）のEdward Nijorge氏が信任された（任期は2020～2021年）。

＜参考＞

Mr. Edward Njoroge（エドワード ジョロゲ）氏（ケニア）

【職歴】

〇1984年～　第23回ナイロビ地域ラウンドテーブル議長
〇1986年～　東アフリカラウンドテーブル協会（ARTEA）議長
〇1988年～　アフリカ地域議長
〇1989年～　世界会議（WOCO）ボードメンバー
〇2003～2013年　ケニア電力会社（KEGEN）マネージディレクター・
〇2008～2012年　Union of Producers, Transporters & Distributors or Electric Power in Africa会長
〇2005～2013年　世界エネルギー会議（ケニア部）議長

ISO総会開催中の二国間会合の概要

＜バイ会談開催国＞
◆二国間：豪州（SA）・英国（BSI）・シンガポール（ESG）・カナダ（SCC）
◆その他：ISO事務総長、ISO次期会長

①JISC-SA

■主な会合トピック：
ISOの財政モデル、IEC/ITUとの協力、アジア太平洋地域標準会議（PASC）、ISO地域事務所、個別分野協力（Sharing Economy、ファインバブル、自動運転等）

②JISC-BSI

■主な会合トピック：
ISOの財政モデル、Sustainable Finance（英国提案新TC）

③JISC-SCC

■主な会合トピック：
ISO地域事務所、個別分野協力（Sharing Economy、自動運転等）、イノベーション・スーパークラスター、サイバーセキュリティ、標準化戦略と知財戦略の一体的推進、気候変動等

ISO総会開催中の二国間会合の概要

④JISC-ESG

■主な会合トピック：
ISO会長交代後のISO体制、ISO地域事務所、ISOの財政モデル、
個別分野協力（Sharing Economy、自動運転、サービスロボット等）

⑤JISC-ISO Sergio 事務総長とのバイ会談

⑥JISC-Mr. Njoroge ISO次期会長とのバイ会談

■主な会合トピック
ISO次期会長としての重点分野の提示（「SMEへの貢献・巻込み」、「政府機関との関係強化」、「先進国・途上国間の新たな協力のあり方」）

＜参考＞UN/ISO共催のサイドイベント:Standard for the SDGs

＜４つのセッションの主な内容＞

- Breakout Session – SDG 6 – Clean water and Sanitation :

・内容：クリーンな水、衛生面をテーマとして、例えば、水供給に関するシステム、水の質に関する規格やアセスメントなど、各国・機関の取り組みを紹介。
・モデレーター：Teresa Cendrowska, VP of Global Cooperation, ASTM International

- Breakout Session – SDG 7 - Affordable and clean energy:

・内容：環境に優しいエネルギー供給に関する国際規格に関し、各国・機関の取り組みを紹介。
・ モデレーター：Moira Patterson, Global Affairs Program Director, Institute of Electrical and Electronics Engineers Standards Association (IEEE-SA)

- Breakout Session – SDG 11 - Sustainable cities and communities:

・ 内容：ISOの動きの中における、スマート&持続可能な都市の発展に関するUN・ISOでの動きを紹介。
・ モデレーター：Ducan Shaw, Chair of Operations and Critical System, University of Manchester, United Kingdom

- Breakout Session – SDG 13- Climate action :

・ 環境マネジメントやSDG s の流れにおける気候変動関連のISOにおける動きや事例を紹介。
・ モデレーター：Marion Verles, Chef Executive Officer of the Gold Standard Foundation

＜参考＞工業標準化法（JIS法）改正の概要

- 工業標準化法は、鉱工業品の品質の改善、生産・流通・使用又は消費の合理化などのため、日本工業規格（JIS）の制定とJISマーク表示制度の運用のための措置を定めた法律。
- 先の通常国会に、①JISの対象拡大・名称変更、②JIS制定の民間主導による迅速化、③認証を受けずにJISマークの表示を行った法人等に対する罰則の強化などを内容とする改正法案を提出。本年5月に可決・成立・公布。現在、改正法施行に向けた準備中。

【改正事項】

① JISの対象拡大・名称変更

標準化の対象にデータ、サービス等を追加し、「日本工業規格(JIS)」 を「日本産業規格(JIS)」に、法律名を「産業標準化法」に改める。

② JIS制定の民間主導による迅速化

一定の要件を満たす民間機関からのJIS案について、調査会の審議を経ずに制定するスキームを追加する。

③ 罰則の強化

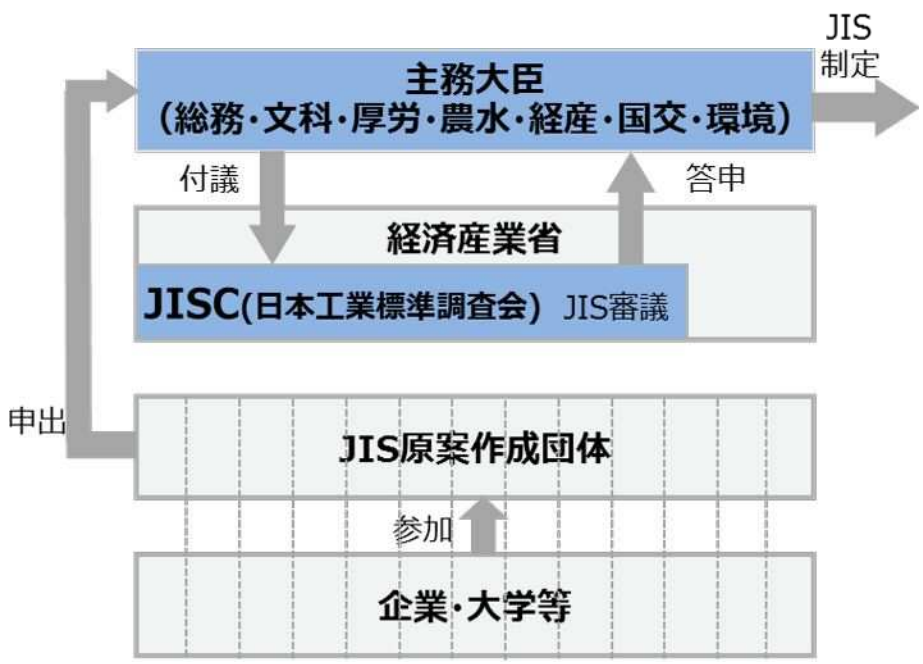
認証を受けずにJISマークの表示を行った法人等に対する罰金刑の上限を1億円に引き上げる（現行は自然人と同額の上限100万円）。

④ 国際標準化の促進

法目的に国際標準化の促進を追加する。

産業標準化及び国際標準化に関する、国、国研・大学、事業者等の努力義務規定を整備する。

JIS制定の現行スキーム



＜参考＞経済産業省標準化関連事業の概要

- 経済産業省では、異業種間連携等や先端技術のルール整備が必要な分野等について、必要に応じて試験・データ収集等を行った上で、国際標準原案の開発・提案、開発する国際標準の国際ルールにおける引用や他国の規制・調達基準等への導入、試験・認証基盤構築、又はJIS原案の開発を行う事業を企業・民間団体等に委託をして実施中。

対象テーマ	➢ モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における製品・システム等に関する国際標準（ISO・IEC）の開発等であって、国が主体的に取り組むべきテーマ ➢ 上記分野において国際標準化対応に必要な日本産業規格（JIS）の開発であって、国が主体的に取り組むべきテーマ
委託先	企業・民間団体等
対象経費	試験研究、技術調査、国内対応委員会開催、国際会議出席、国際会議等日本開催、国内試験･認証基盤構築等
事業期間	原則３年以内

＜平成31年度事業の実施に向けた準備スケジュール（予定）＞

平成30年10月頃　標準化テーマ調査（日本工業標準調査会（JISC）ホームページ、省内関係課・関係団体等を通じて）
平成31年1～2月頃　実施テーマ決定
平成31年2～3月頃　実施者公募・決定

※上記スケジュールは平成30年度事業実績をもとに想定したものであり、事業実施の可否を予断するものではありません。

＜参考＞国際標準化（ISO･IEC）のテーマ例

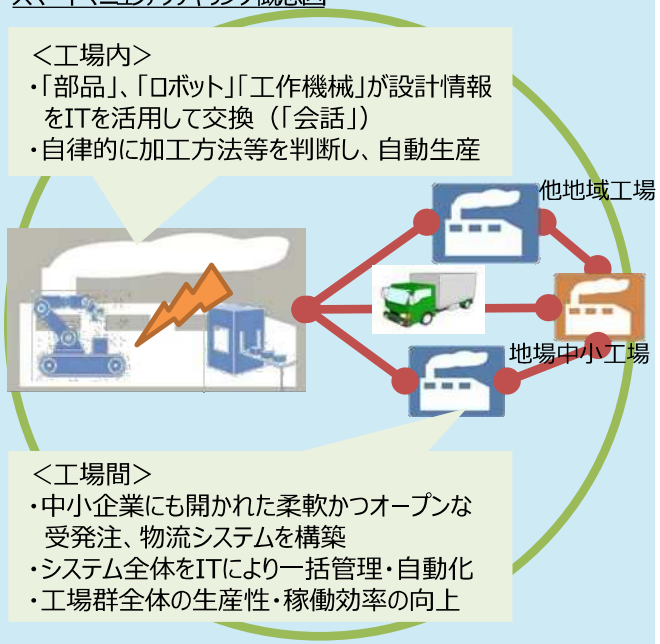
第4次産業革命をリードするための国際標準化（スマートマニュファクチャリング）

＜国研を核にした業界横断的対応＞

事務局：産業技術総合研究所

特定の工業会が存在しない領域融合的な分野であるため、国立研究開発法人産業技術総合研究所を事務局とする「スマートマニュファクチャリング標準化推進委員会」を組織。
欧米は産業全体をとらえた「ネットワーク化」を推進。日本が強い製造設備・機器の情報を守りながら、製造業以外とネットワーク化出来る仕組みを検討中。（工場内外を流通させるデータ項目等の標準化）

スマートマニュファクチャリング概念図



電力貯蔵用蓄電システムの国際標準化

＜新市場創造型標準化制度活用＞

提案企業：東芝、日立製作所

【背景】
IECにおいて、スマートグリッド関連の標準化活動が活発化する中、ドイツ、中国等により、系統連系等についての標準化戦略調査が進められていたところ。
こうした状況下、我が国が中心となり、いち早く電力貯蔵に関する調査報告書を取りまとめ、これをよりどころに、我が国が幹事国となる新TCを設立提案することとなった。

電力貯蔵用蓄電システムに関する新たな専門委員会（TC）の設立提案

TOSHIBA Leading Innovation >>> ＋ HITACHI Inspire the Next

加盟国による投票を経て、**2012年10月に我が国を幹事国とするIEC･新TC120設立が正式承認された。現在当該TCにおいて、我が国提案の電力貯蔵用蓄電システムに関する国際標準案を審議中（2017年4月、国際標準発行予定）**

金属-樹脂複合材料の特性評価の国際標準化

＜新市場創造型標準化制度活用＞

提案企業：大成プラス（中小企業）
東ソー、東レ、三井化学（大企業）

【背景】
中小企業である大成プラス社が開発した金属とプラスチックのナノテク接合技術は、接着剤に比べ非常に高い強度を持つものの、評価方法の標準が存在しないことから、安全性を求められる自動車用途の新市場開拓ができていなかった。

「樹脂－金属　異種材料複合体の特性評価試験方法」の国際標準化提案
大手樹脂メーカーである、東ソー、東レ、三井化学と共に、国際標準化提案することを決定。

日本が幹事国をつとめるISO/TC61（プラスチック）において事前説明を行い、各国から支持を得た。加盟国による投票を経て、**2013年9月に国際標準化の新規提案が正式承認された。（2015年8月、国際標準発行）**

SONY make.believe
ソニー製のプロジェクタの筐体に実装された。

御清聴ありがとうございました

経済産業省　～「標準化・認証」の紹介ページ
http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/kijyun/index.html

日本工業標準調査会ホームページ
http://www.jisc.go.jp/